

認定者数、受給者数、サービス種類別給付実績について

資料 2

(1) 人口推移と推計

※各年10月1日現在、令和3年以降の（ ）数値は第8期計画数値

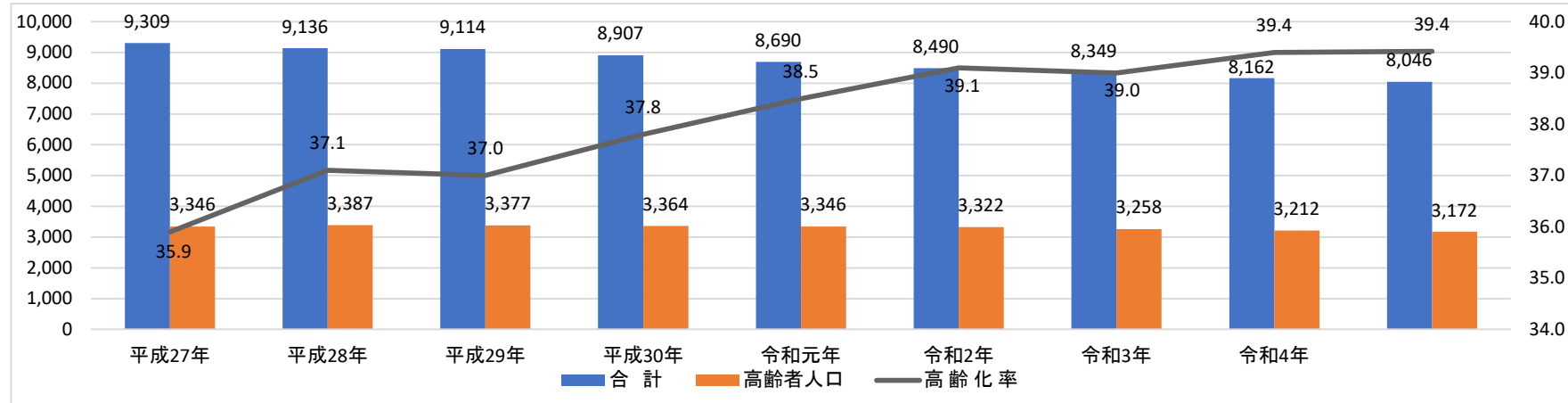
(単位：人)

区 分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
年少人口 (15歳未満)	1,012	978	958	937	898	837	784	(725) 764	(699) 735	(673) 717
生産年齢人口 (15～64歳)	5,091	4,985	4,791	4,800	4,645	4,507	4,384	(4,255) 4,327	(4,150) 4,215	(4,045) 4,157
高齢者人口 (65歳以上)	3,331	3,346	3,387	3,377	3,364	3,346	3,322	(3,335) 3,258	(3,304) 3,212	(3,278) 3,172
合 計	9,434	9,309	9,136	9,114	8,907	8,690	8,490	(8,315) 8,349	(8,153) 8,162	(7,996) 8,046

※高齢者人口と高齢化率の推移

(単位：人、%)

区 分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
65～74歳人口	1,408	1,432	1,460	1,432	1,450	1,443	1,453	(1,409) 1,422	(1,368) 1,398	(1,331) 1,338
75歳以上人口	1,923	1,914	1,927	1,945	1,914	1,903	1,869	(1,926) 1,836	(1,936) 1,814	(1,947) 1,834
高 齢 化 率	35.3	35.9	37.1	37.0	37.8	38.5	39.1	(40.4) 39.0	(40.8) 39.4	(41.3) 39.4

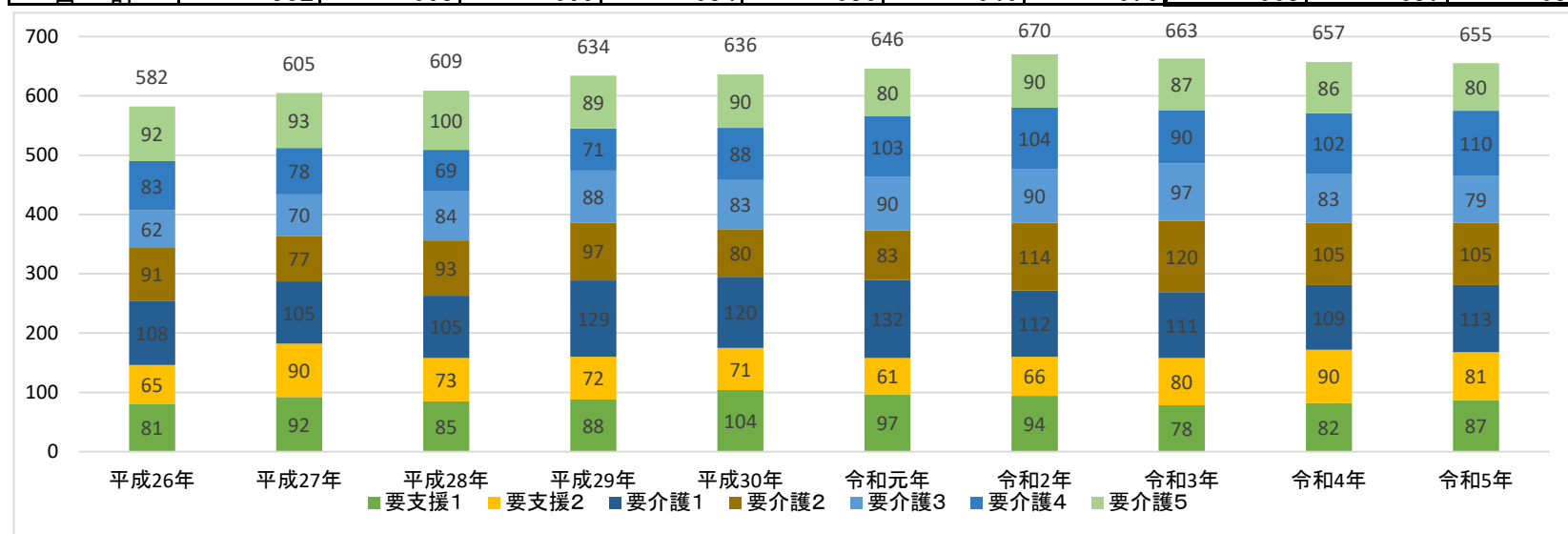


人口の減少に伴い、年少人口、生産年齢人口は減少し、高齢者人口も平成28年度をピークに減少している。高齢者人口については、令和5年度は前年度から65～74歳人口は減少しているが、75歳以上人口は増加しているが、人口に占める高齢化率は39.4%と前年度と同率となっている。

(2) - 1 要介護（要支援）認定者数推移（2号被保険者含む）

※各年度末現在（令和5年度は令和6年1月末現在）、令和3年度以降の（ ）数値は第8期計画数値（単位：人）

区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
要支援1	81	92	85	88	104	97	94	(96) 78	(96) 82	(96) 87
要支援2	65	90	73	72	71	61	66	(61) 80	(62) 90	(62) 81
要介護1	108	105	105	129	120	132	112	(131) 111	(130) 109	(130) 113
要介護2	91	77	93	97	80	83	114	(77) 120	(79) 105	(78) 105
要介護3	62	70	84	88	83	90	90	(89) 97	(91) 83	(93) 79
要介護4	83	78	69	71	88	103	104	(98) 90	(99) 102	(98) 110
要介護5	92	93	100	89	90	80	90	(80) 87	(81) 86	(83) 80
合計	582	605	609	634	636	646	670	(632) 663	(638) 657	(640) 655



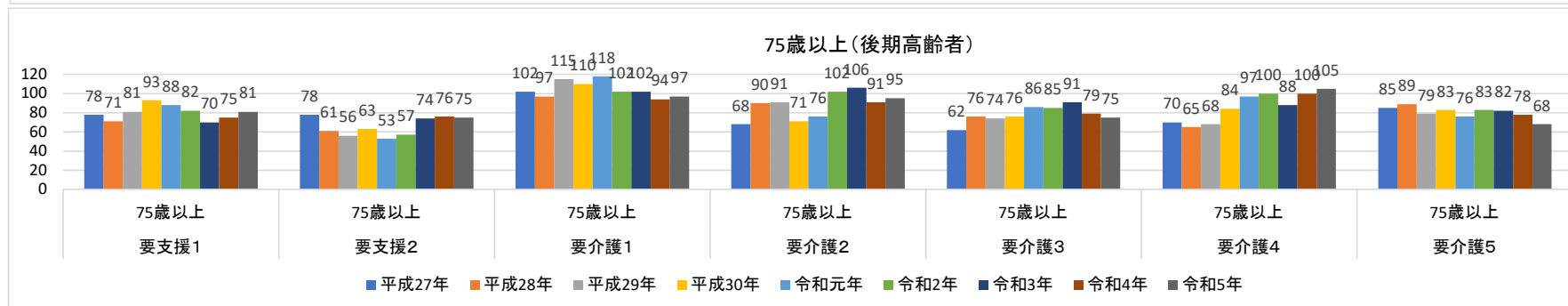
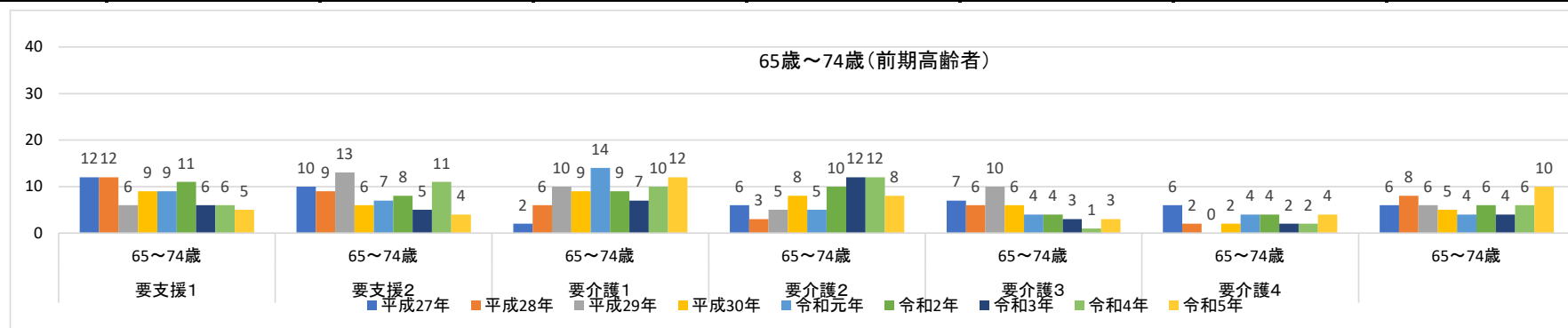
要介護認定者数は、高齢者人口は減少する一方で、団塊の世代の高齢化が進展するため、当面微減又は横ばいで推移していくと推測されている。令和5年度においては、前年度から要支援1、要介護1、3の認定者数が増加しているものの、合計ではわずかに減少している。

(2) - 2 要介護（要支援）認定者数推移（前期・後期年代別）

※各年度末現在（令和5年度は令和6年1月末現在）

（単位：人）

区分	要支援1		要支援2		要介護1		要介護2		要介護3		要介護4		要介護5	
	65～74歳	75歳以上	65～74歳	75歳以上	65～74歳	75歳以上	65～74歳	75歳以上	65～74歳	75歳以上	65～74歳	75歳以上	65～74歳	75歳以上
平成27年	12	78	10	78	2	102	6	68	7	62	6	70	6	85
平成28年	12	71	9	61	6	97	3	90	6	76	2	65	8	89
平成29年	6	81	13	56	10	115	5	91	10	74	0	68	6	79
平成30年	9	93	6	63	9	110	8	71	6	76	2	84	5	83
令和元年	9	88	7	53	14	118	5	76	4	86	4	97	4	76
令和2年	11	82	8	57	9	102	10	102	4	85	4	100	6	83
令和3年	6	70	5	74	7	102	12	106	3	91	2	88	4	82
令和4年	6	75	11	76	10	94	12	91	1	79	2	100	6	78
令和5年	5	81	4	75	12	97	8	95	3	75	4	105	10	68



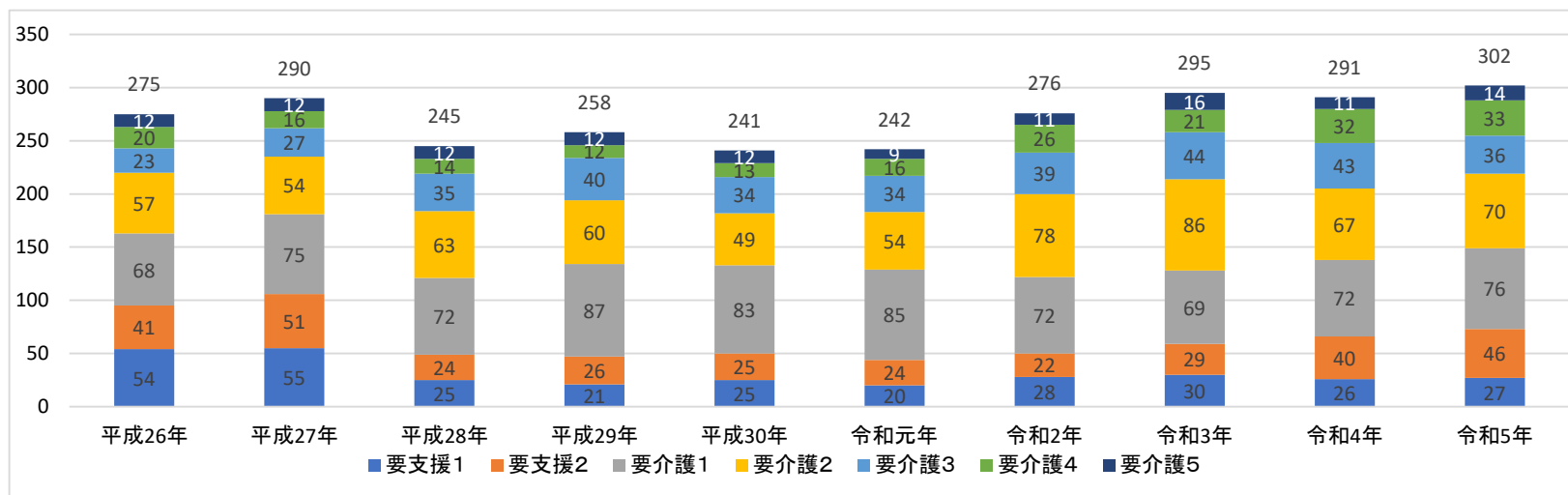
65歳～74歳（前期高齢者）と75歳以上（後期高齢者）別に要介護認定者数を見ると、65～74歳では、軽度から中度の介護度が多く、令和4年度では要介護3を除くすべての介護度で増加となっている。75歳以上では、中度から重度の介護度が多く、令和4年度では概ね減少の傾向ではあるが、要介護4の人数が特に増加している。

(3) 居宅サービス受給者数推移

※各年度末現在（令和5年度は令和6年1月末現在）

（単位：人）

区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
要支援1	54	55	25	21	25	20	28	30	26	27
要支援2	41	51	24	26	25	24	22	29	40	46
要介護1	68	75	72	87	83	85	72	69	72	76
要介護2	57	54	63	60	49	54	78	86	67	70
要介護3	23	27	35	40	34	34	39	44	43	36
要介護4	20	16	14	12	13	16	26	21	32	33
要介護5	12	12	12	12	12	9	11	16	11	14
合計	275	290	245	258	241	242	276	295	291	302



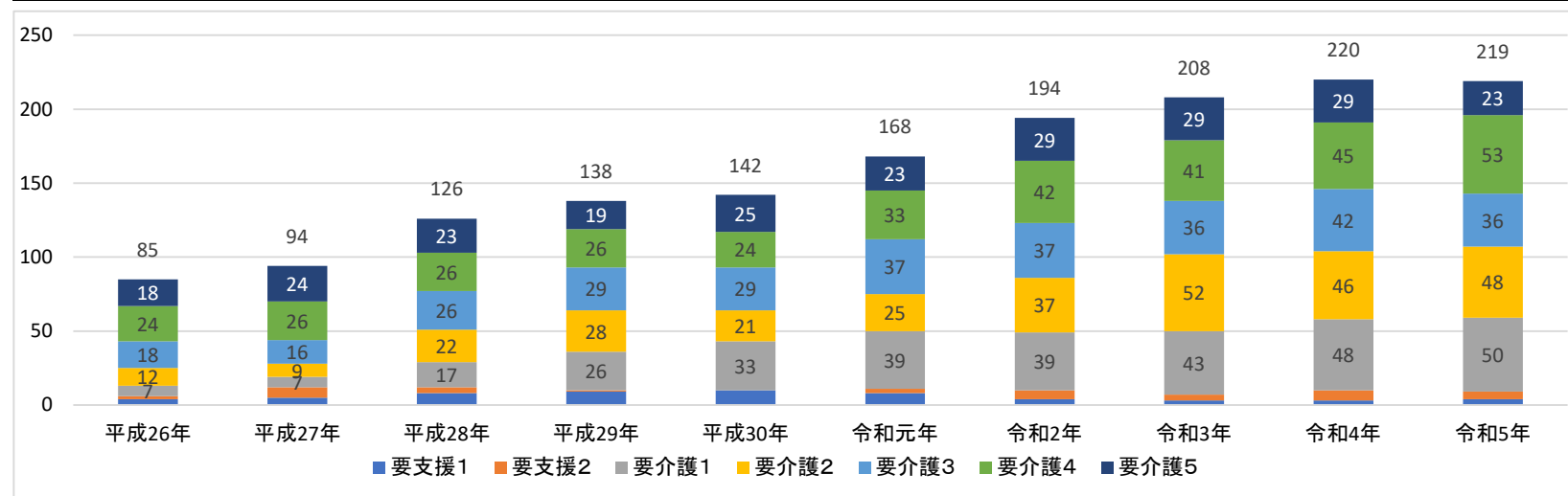
居宅介護サービス受給者は、総合事業の開始と地域密着型通所介護創設の影響から、平成28年度に受給者数は減少したが、その後徐々に増加傾向にある。令和5年度では、前年度から要介護3以外は増加している状況。

(4) 地域密着型サービス受給者数推移

※各年度末現在（令和4年度は令和5年1月末現在）

（単位：人）

区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
要支援1	4	5	8	9	10	8	4	3	3	4
要支援2	2	7	4	1	0	3	6	4	7	5
要介護1	7	7	17	26	33	39	39	43	48	50
要介護2	12	9	22	28	21	25	37	52	46	48
要介護3	18	16	26	29	29	37	37	36	42	36
要介護4	24	26	26	26	24	33	42	41	45	53
要介護5	18	24	23	19	25	23	29	29	29	23
合計	85	94	126	138	142	168	194	208	220	219



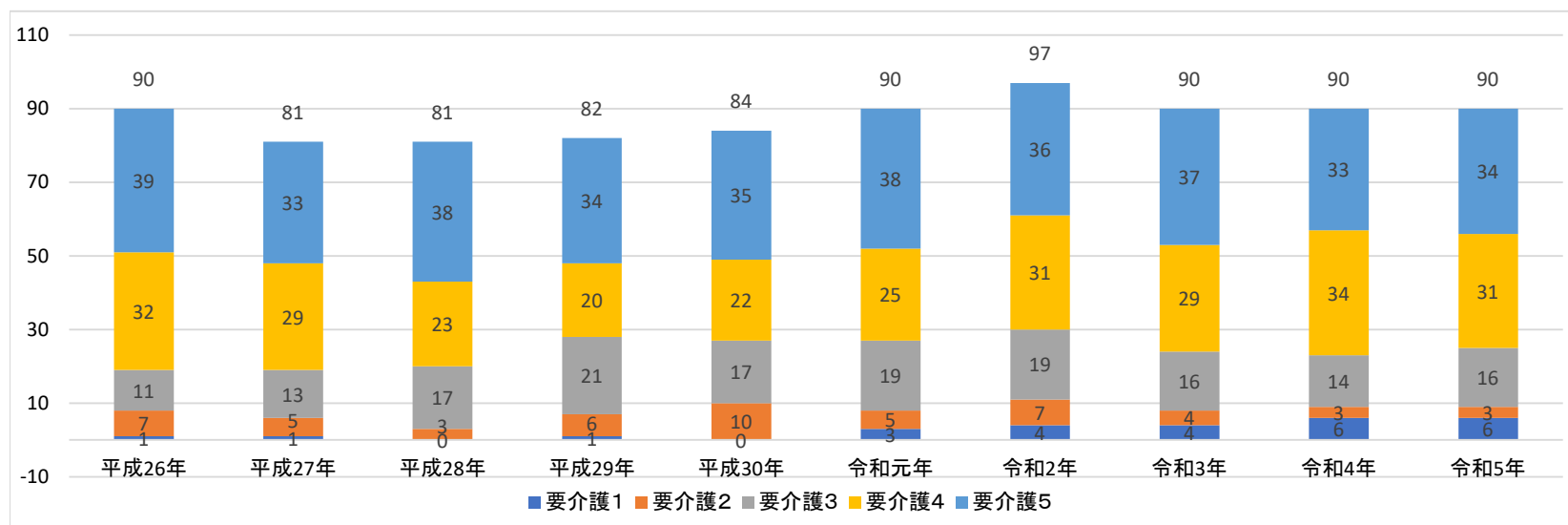
地域密着型サービス受給者は、年々増加している状況。令和元年度から令和3年度には地域密着型通所介護の開設が相次ぎ、さらに増加傾向にあったが、令和5年度は介護度別では増減はあるが、総利用者数は前年度と同水準の状況。

(5) 施設介護サービス受給者数推移

※各年度末現在（令和5年度は令和6年1月末現在）

（単位：人）

区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
要介護1	1	1	0	1	0	3	4	4	6	6
要介護2	7	5	3	6	10	5	7	4	3	3
要介護3	11	13	17	21	17	19	19	16	14	16
要介護4	32	29	23	20	22	25	31	29	34	31
要介護5	39	33	38	34	35	38	36	37	33	34
合計	90	81	81	82	84	90	97	90	90	90

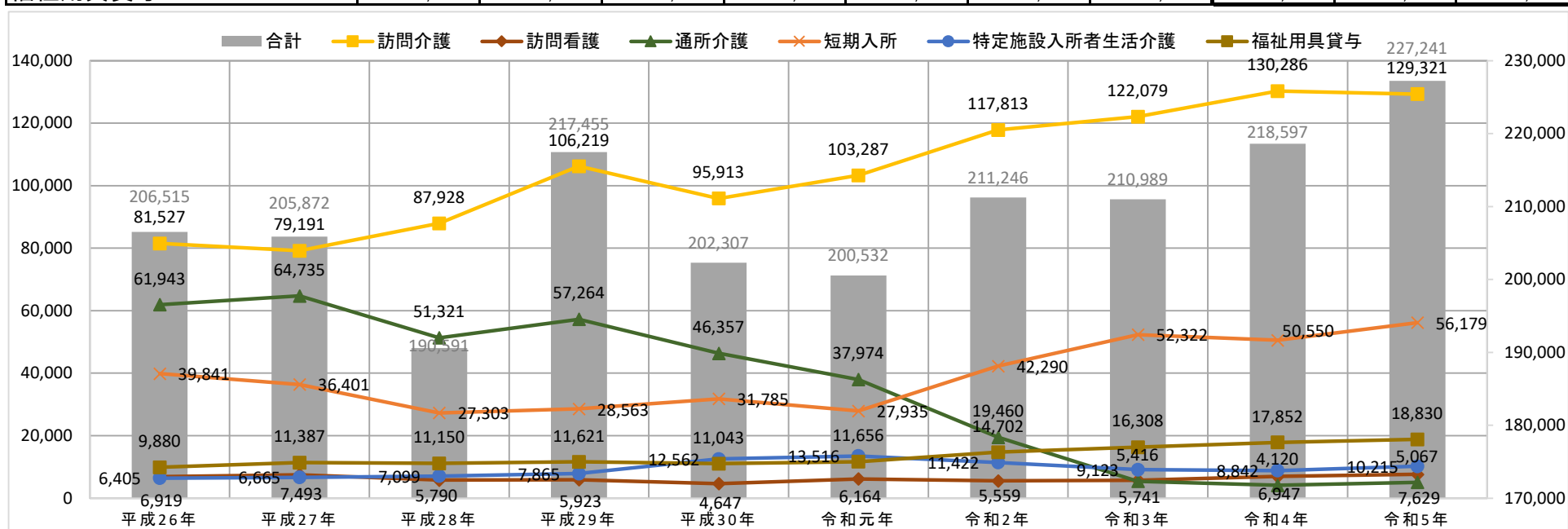


施設介護サービス受給者は、平成29年度からわずかに増加しながら令和2年度にピークを迎え、その後は同水準で水位している状況にある。令和5年度では、前年度と比較すると、要介護3と5でわずかに増加し、要介護4がわずかな減少となっている。

(6) 居宅サービス給付費実績と推計

※各年度末実績（令和5年度は直近の実績に基づく見込額）、令和3年度以降の（ ）数値は第8期計画数値（単位：千円）

区 分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
訪問介護	81,527	79,191	87,928	106,219	95,913	103,287	117,813	(115,995)	(118,657)	(117,804)
訪問看護	6,919	7,493	5,790	5,923	4,647	6,164	5,559	(6,348)	(6,352)	(6,352)
通所介護	61,943	64,735	51,321	57,264	46,357	37,974	19,460	(20,523)	(20,535)	(20,535)
短期入所	39,841	36,401	27,303	28,563	31,785	27,935	42,290	(35,387)	(35,406)	(35,406)
特定施設入所者生活介護	6,405	6,665	7,099	7,865	12,562	13,516	11,422	(11,916)	(11,922)	(11,922)
福祉用具貸与	9,880	11,387	11,150	11,621	11,043	11,656	14,702	(14,060)	(14,317)	(14,230)

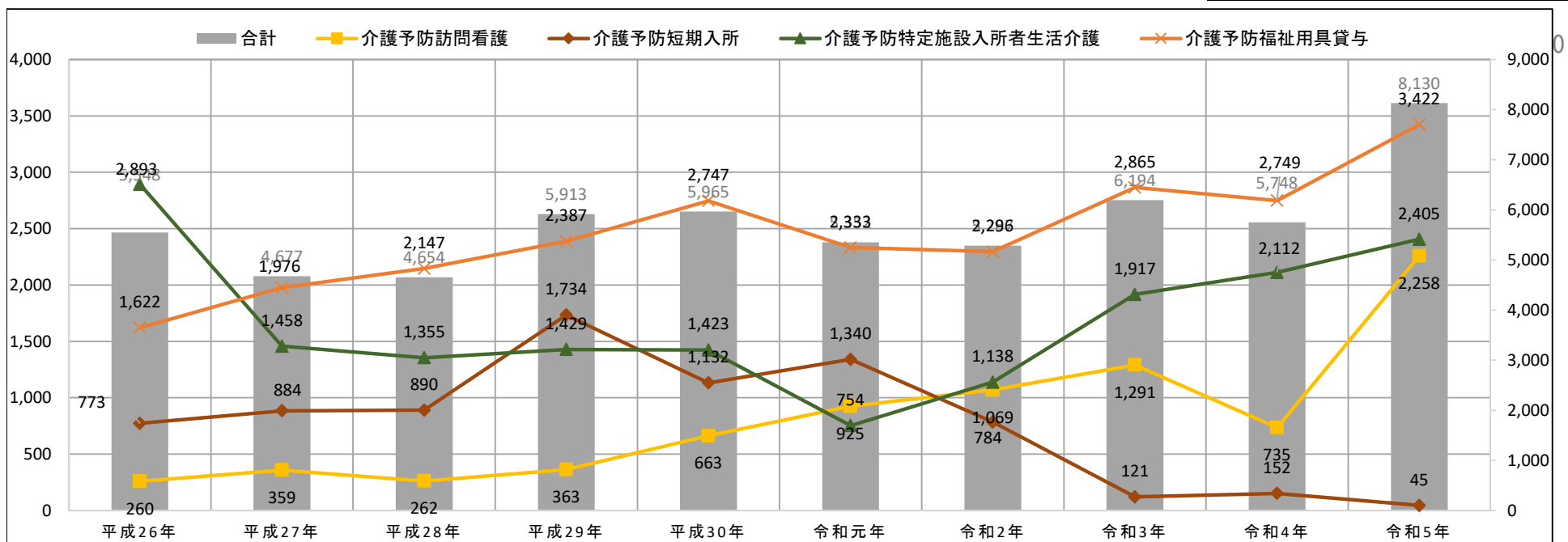


居宅サービス給付費は、近年は増加の傾向にあり、特に短期入所と福祉用具貸与は増加が顕著である。令和5年度では、前年度から訪問介護は減少しているが、その他のサービスは増加の状況となっている。

(7) 介護予防居宅サービス給付費実績と推計

※各年度末実績（令和5年度は直近の実績に基づく見込額）、令和3年度以降の（ ）数値は第8期計画数値（単位：千円）

区 分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
介護予防訪問看護	260	359	262	363	663	925	1,069	(940) 1,291	(940) 735	(940) 2,258
介護予防短期入所	773	884	890	1,734	1,132	1,340	784	(1,085) 121	(1,086) 152	(1,086) 45
介護予防特定施設入所者生活介護	2,893	1,458	1,355	1,429	1,423	754	1,138	(783) 1,917	(783) 2,112	(783) 2,405
介護予防福祉用具貸与	1,622	1,976	2,147	2,387	2,747	2,333	2,296	(1,948) 2,865	(1,948) 2,749	(1,995) 3,422

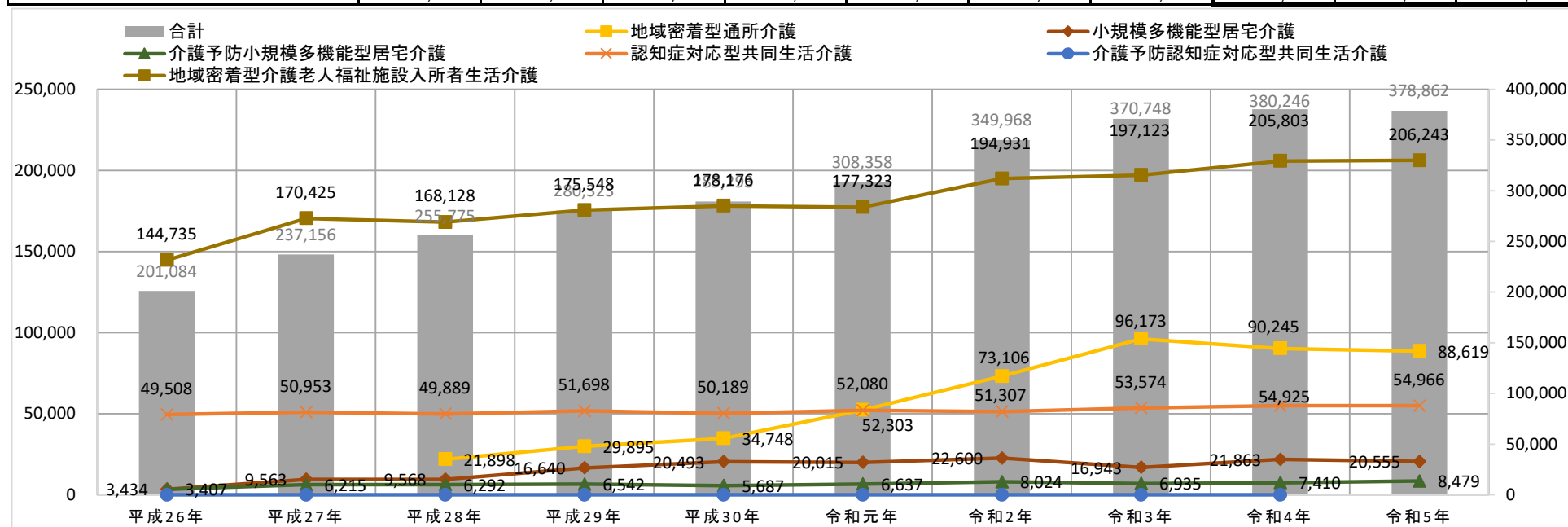


介護予防居宅サービス給付費は、増加と減少を繰り返しながら少しずつ増加の傾向にあり、近年では特に介護予防特定施設入所者生活介護の増加が顕著である。令和5年度では、介護予防訪問看護が大幅な増加している状況となっている。

(8) 地域密着型サービス給付費実績と推計

※各年度末実績（令和5年度は直近の実績に基づく見込額）、令和3年度以降の（ ）数値は第8期計画数値（単位：千円）

区 分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
地域密着型通所介護			21,898	29,895	34,748	52,303	73,106	(75,454) 96,173	(77,364) 90,245	(76,668) 88,619
小規模多機能型居宅介護	3,434	9,563	9,568	16,640	20,493	20,015	22,600	(35,026) 16,943	(35,045) 21,863	(35,045) 20,555
介護予防小規模多機能型居宅介護	3,407	6,215	6,292	6,542	5,687	6,637	8,024	(8,929) 6,935	(8,934) 7,410	(8,934) 8,479
認知症対応型共同生活介護	49,508	50,953	49,889	51,698	50,189	52,080	51,307	(48,628) 53,574	(48,655) 54,925	(48,655) 54,966
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	0	0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	144,735	170,425	168,128	175,548	178,176	177,323	194,931	(200,968) 197,123	(201,079) 205,803	(201,079) 206,243

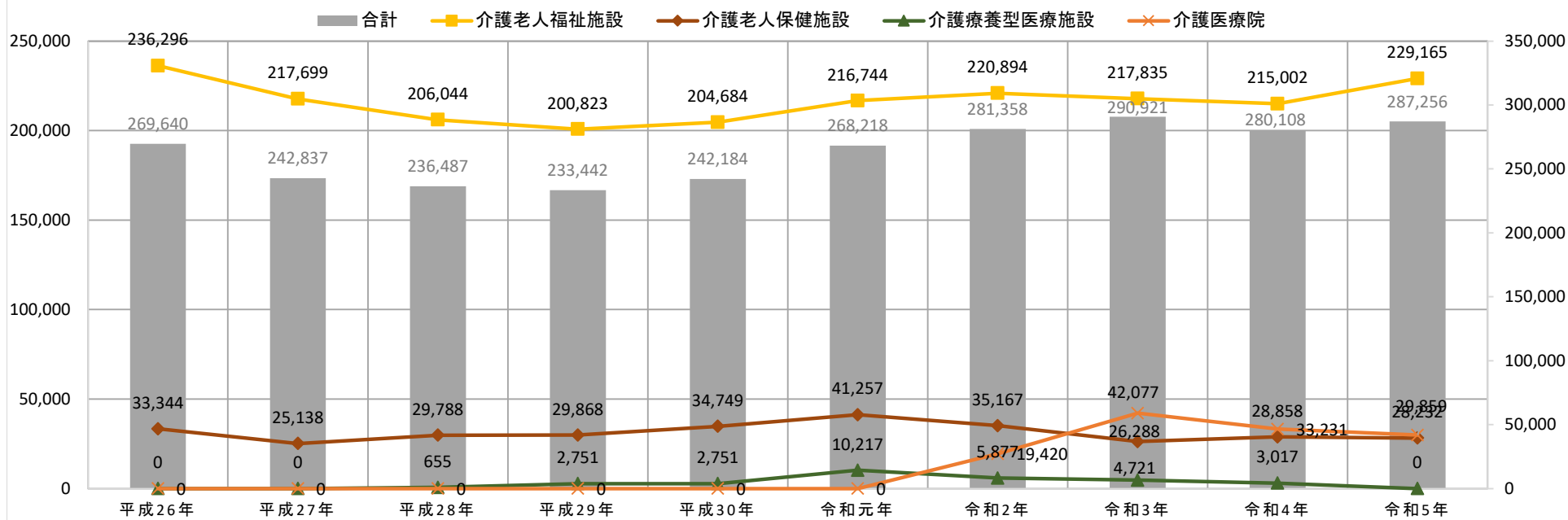


地域密着型サービス給付費は、年々増加の傾向にあったが、令和5年度は前年度よりわずかに減少した状況となっている。地域密着型通所介護は令和3年度をピークに減少傾向にあるが、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は増加の傾向となっている。

(9) 施設介護サービス給付費実績と推計

※各年度末実績（令和5年度は直近の実績に基づく見込額）、令和3年度以降の（ ）数値は第8期計画数値（単位：千円）

区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
介護老人福祉施設	236,296	217,699	206,044	200,823	204,684	216,744	220,894	(225,872)	(225,998)	(225,998)
介護老人保健施設	33,344	25,138	29,788	29,868	34,749	41,257	35,167	(48,324)	(48,350)	(48,350)
介護療養型医療施設	0	0	655	2,751	2,751	10,217	5,877	(5,537)	(5,540)	(5,540)
介護医療院	0	0	0	0	0	0	19,420	(46,734)	(50,022)	(50,022)



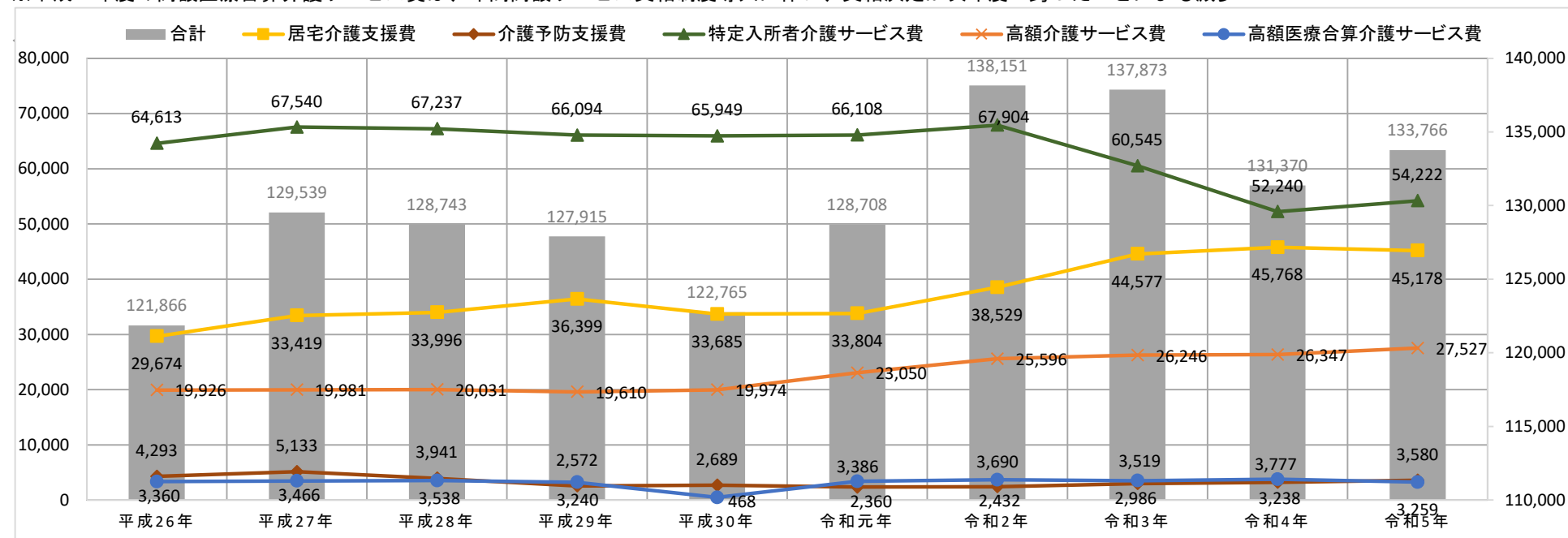
施設介護サービス給付費は、増加と減少を繰り返しながら少しずつ増加の傾向にある。令和5年度は前年度より増加しており、介護老人福祉施設が大幅な増加となっている。介護老人保健施設は同水準、介護医療院は減少となっている。また、介護療養型医療施設は、国の施策で令和5年度末の廃止が決定しているが、令和5年度の実績はない状況。

(10) 介護サービス給付費実績と推計（その他）

※各年度末実績（令和5年度は直近の実績に基づく見込額）、令和3年度以降の（ ）数値は第8期計画数値（単位：千円）

区 分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
居宅介護支援費	29,674	33,419	33,996	36,399	33,685	33,804	38,529	(37,800) 44,577	(38,277) 45,768	(37,934) 45,178
介護予防支援費	4,293	5,133	3,941	2,572	2,689	2,360	2,432	(2,278) 2,986	(2,279) 3,238	(2,333) 3,580
特定入所者介護サービス費	64,613	67,540	67,237	66,094	65,949	66,108	67,904	(59,815) 60,545	(55,989) 52,240	(55,720) 54,222
高額介護サービス費	19,926	19,981	20,031	19,610	19,974	23,050	25,596	(24,630) 26,246	(24,873) 26,347	(24,873) 27,527
高額医療合算介護サービス費	3,360	3,466	3,538	3,240	468	3,386	3,690	(4,000) 3,519	(4,000) 3,777	(4,000) 3,259

※平成30年度の高額医療合算介護サービス費は、年間高額サービス支給制度導入に伴い、支給決定が次年度へ跨ったことによる減少

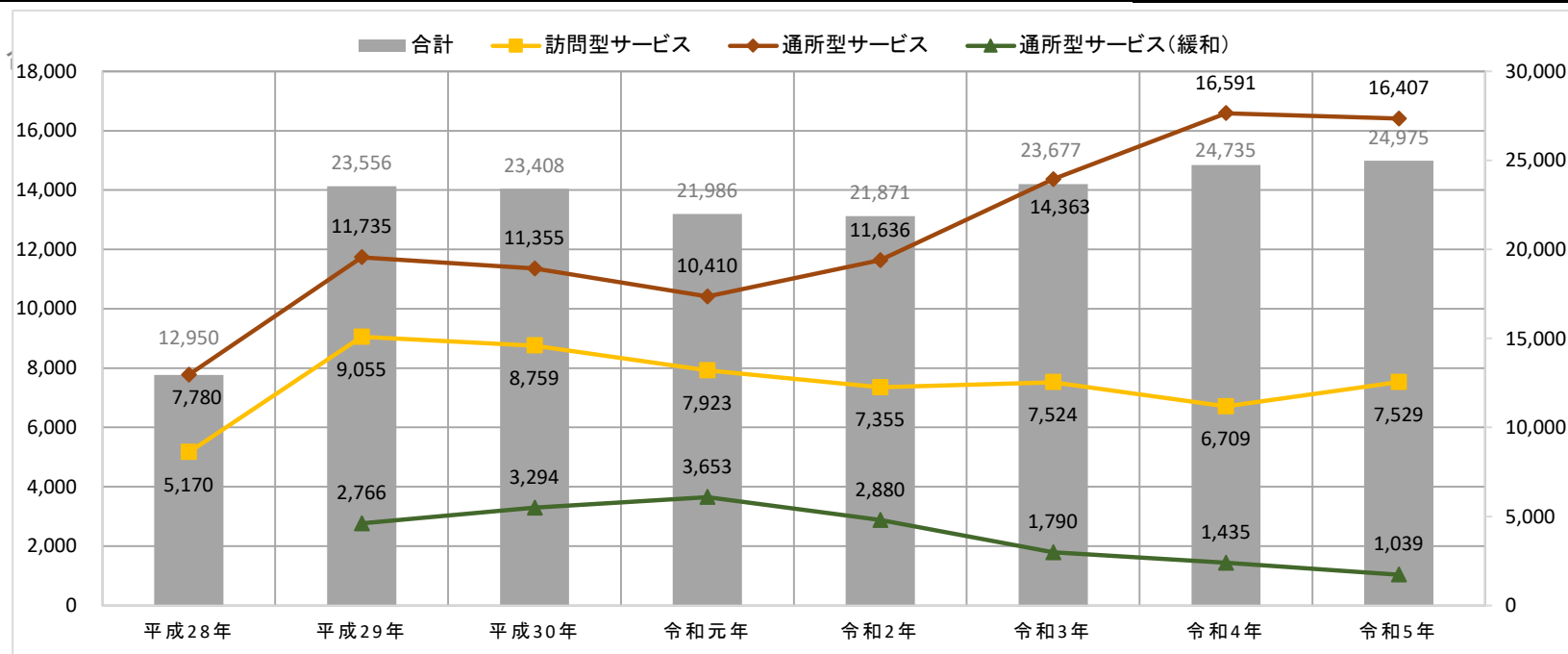


特定入所者介護サービス費（食費・居住費）は、令和3年度制度改正で所得区分が細分化されたため減少しており、令和5年度では施設介護サービスの増加等に伴い増加となっている。高額介護サービス費は、給付件数とともに増加しており、高額医療合算介護サービス費は減少した状況となっている。

(11) 介護予防・生活支援サービス事業費実績と推計

※各年度末実績（令和4年度は直近の実績に基づく見込額）、令和3年度以降の（ ）数値は第8期計画数値（単位：千円）

区分	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
訪問型サービス	5,170	9,055	8,759	7,923	7,355	(8,307) 7,524	(8,307) 6,709	(8,307) 7,529
通所型サービス	7,780	11,735	11,355	10,410	11,636	(10,900) 14,363	(10,900) 16,591	(10,900) 16,407
通所型サービス（緩和）		2,766	3,294	3,653	2,880	(2,509) 1,790	(1,544) 1,435	(579) 1,039



本町では、平成28年度に介護予防訪問介護と介護予防通所介護が総合事業へ移行している。令和5年度では、前年度より訪問型サービスが増加し、通所型サービスは微減の状況。基準を緩和した通所型サービス（生きがい対応型デイサービス）は、利用者の適正化を目的に将来的な廃止を決定しており、現在は新規申込みを中止しているため減少となっている。

介護保険事業計画に係る介護サービス利用実績の進捗状況（サービス量）

資料3-1

(1) 居宅介護サービス状況

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	見込値	対計画比
居宅サービス									
訪問介護 (回)	33,972	34,573	101.77%	34,774	37,228	107.06%	34,531	37,195	107.71%
訪問入浴介護 (回)	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%
訪問看護 (回)	992	1,065	107.36%	992	1,341	135.18%	992	1,447	145.87%
訪問リハビリテーション (回)	24	82	341.67%	24	0	0.00%	24	0	0.00%
居宅療養管理指導 (人)	60	40	66.67%	60	71	118.33%	60	103	171.67%
通所サービス									
通所介護 (回)	2,810	831	29.57%	2,810	613	21.81%	2,810	745	26.51%
通所リハビリテーション (回)	24	131	545.83%	24	125	520.83%	24	168	700.00%
短期入所サービス									
短期入所生活介護 (日)	4,531	6,773	149.48%	4,531	6,585	145.33%	4,531	7,153	157.87%
短期入所療養介護 (日)	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	4	0.00%
特定施設入居者生活介護 (人)	72	53	73.61%	72	48	66.67%	72	55	76.39%
福祉用具貸与 (人)	1,392	1,425	102.37%	1,416	1,548	109.32%	1,404	1,563	111.32%
特定福祉用具販売 (人)	48	25	52.08%	48	34	70.83%	48	31	64.58%
住宅改修 (人)	24	36	150.00%	24	29	120.83%	24	24	100.00%
居宅介護支援 (人)	2,400	2,637	109.88%	2,424	2,647	109.20%	2,400	2,606	108.58%
合 計	46,349	47,671	102.85%	47,199	50,269	106.50%	46,920	51,094	108.90%

(2) 地域密着型サービス状況

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	見込値	対計画比
地域密着型サービス									
認知症対応型通所介護 (回)	42	0	0.00%	42	0	0.00%	42	151	359.52%
地域密着型通所介護 (回)	9,229	11,442	123.98%	9,433	10,731	113.76%	9,350	10,477	112.05%
小規模多機能型居宅介護 (人)	156	84	53.85%	156	123	78.85%	156	119	76.28%
認知症対応型共同生活介護 (人)	204	218	106.86%	204	212	103.92%	204	213	104.41%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	720	701	97.36%	720	706	98.06%	720	685	95.14%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人)	12	0	0.00%	12	10	83.33%	12	24	200.00%
合 計	10,363	12,445	120.09%	10,567	11,782	111.50%	10,484	11,669	111.30%

(3) 介護保険施設サービス状況

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	見込値	対計画比
施設サービス									
介護老人福祉施設 (人)	876	843	96.23%	876	845	96.46%	876	878	100.23%
介護老人保健施設 (人)	180	99	55.00%	180	112	62.22%	180	117	65.00%
介護療養型医療施設 (人)	24	24	100.00%	24	18	75.00%	24	0	0.00%
介護医療院 (人)	144	147	102.08%	156	96	61.54%	168	94	55.95%
合 計	1,224	1,113	90.93%	1,236	1,071	86.65%	1,248	1,089	87.26%

(4) 居宅介護予防サービス状況

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	見込値	対計画比
介護予防サービス									
介護予防訪問入浴介護 (回)	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%
介護予防訪問看護 (回)	144	215	149.31%	144	135	93.75%	144	435	302.08%
介護予防訪問リハビリテーション (回)	0	84	0.00%	0	50	0.00%	0	0	0.00%
介護予防居宅療養管理指導 (人)	12	51	425.00%	12	48	400.00%	12	48	400.00%
介護予防通所サービス									
介護予防通所介護リハビリテーション (回)	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%
短期入所サービス									
介護予防短期入所生活介護 (日)	198	19	9.60%	198	26	13.13%	198	6	3.03%
介護予防短期入所療養介護 (日)	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%
介護予防特定施設入居者生活介護 (人)	12	33	275.00%	12	36	300.00%	12	41	341.67%
介護予防福祉用具貸与 (人)	480	611	127.29%	480	661	137.71%	492	738	150.00%
特定介護予防福祉用具販売 (人)	24	9	37.50%	24	8	33.33%	24	7	29.17%
住宅改修 (人)	48	17	35.42%	48	12	25.00%	48	11	22.92%
介護予防支援 (人)	504	609	120.83%	504	713	141.47%	516	807	156.40%
合 計	1,422	1,648	115.89%	1,422	1,689	118.78%	1,446	2,093	144.74%

(5) 介護予防地域密着型サービス状況

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	見込値	対計画比
地域密着型介護予防サービス									
介護予防認知症対応型通所介護 (回)	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%
介護予防小規模多機能型居宅介護 (人)	132	101	76.52%	132	97	73.48%	132	122	92.42%
介護予防認知症対応型共同生活介護 (人)	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%
合 計	132	101	76.52%	132	97	73.48%	132	122	92.42%

(6) 介護予防・日常生活支援総合事業サービス状況

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	見込値	対計画比
訪問型サービス (回)	2,376	2,152	90.57%	2,376	1,895	79.76%	2,376	2,193	92.30%
通所型サービス (回)	2,460	2,951	119.96%	2,460	3,150	128.05%	2,460	3,252	132.20%
通所型サービス (緩和した基準) (回)	936	601	64.21%	936	479	51.18%	936	335	35.79%

介護保険事業計画に係る介護サービス利用実績の進捗状況（給付費）

（１）居宅介護サービス状況

区 分	令和３年度			令和４年度			令和５年度		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	見込値	対計画比
居宅サービス									
訪問介護 (千円)	115,995	122,079	105.25%	115,995	132,985	114.65%	115,995	132,985	114.65%
訪問入浴介護 (千円)	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%
訪問看護 (千円)	6,348	5,741	90.44%	6,348	8,206	129.27%	6,348	8,206	129.27%
訪問リハビリテーション (千円)	71	234	329.58%	71	0	0.00%	71	0	0.00%
居宅療養管理指導 (千円)	175	465	265.71%	175	690	394.29%	175	690	394.29%
通所サービス									
通所介護 (千円)	20,523	5,416	26.39%	20,523	3,948	19.24%	20,523	3,948	19.24%
通所リハビリテーション (千円)	295	1,342	454.92%	295	1,264	428.47%	295	1,264	428.47%
短期入所サービス									
短期入所生活介護 (千円)	35,387	52,322	147.86%	35,387	51,764	146.28%	35,387	51,764	146.28%
短期入所療養介護 (千円)	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%
特定施設入居者生活介護 (千円)	11,916	9,123	76.56%	11,916	8,986	75.41%	11,916	8,986	75.41%
福祉用具貸与 (千円)	14,060	16,308	115.99%	14,060	18,124	128.90%	14,060	18,124	128.90%
特定福祉用具販売 (千円)	908	947	104.30%	908	1,006	110.79%	908	1,006	110.79%
住宅改修 (千円)	1,652	2,071	125.36%	1,652	2,688	162.71%	1,652	2,688	162.71%
居宅介護支援 (千円)	37,800	44,577	117.93%	37,800	46,322	122.54%	37,800	46,322	122.54%
合 計	245,130	260,625	106.32%	245,130	275,983	112.59%	245,130	275,983	112.59%

（２）地域密着型サービス状況

区 分	令和３年度			令和４年度			令和５年度		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	見込値	対計画比
地域密着型サービス									
認知症対応型通所介護 (千円)	436	0	0.00%	436	0	0.00%	436	0	0.00%
地域密着型通所介護 (千円)	75,454	96,173	127.46%	75,454	93,457	123.86%	75,454	93,457	123.86%
小規模多機能型居宅介護 (千円)	35,026	16,943	48.37%	35,026	22,360	63.84%	35,026	22,360	63.84%
認知症対応型共同生活介護 (千円)	48,628	53,574	110.17%	48,628	56,452	116.09%	48,628	56,452	116.09%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (千円)	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (千円)	200,968	197,123	98.09%	200,968	208,162	103.58%	200,968	208,162	103.58%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (千円)	3,268	0	0.00%	3,268	1,450	44.37%	3,268	1,450	44.37%
合 計	363,780	363,813	100.01%	363,780	381,881	104.98%	363,780	381,881	104.98%

（３）介護保険施設サービス状況

区 分	令和３年度			令和４年度			令和５年度		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	見込値	対計画比
施設サービス									
介護老人福祉施設 (千円)	225,872	217,835	96.44%	225,872	216,743	95.96%	225,872	216,743	95.96%
介護老人保健施設 (千円)	48,324	26,288	54.40%	48,324	30,097	62.28%	48,324	30,097	62.28%
介護療養型医療施設 (千円)	5,537	4,721	85.26%	5,537	3,020	54.54%	5,537	3,020	54.54%
介護医療院 (千円)	46,374	42,077	90.73%	46,374	34,450	74.29%	46,374	34,450	74.29%
合 計	326,107	290,921	89.21%	326,107	284,310	87.18%	326,107	284,310	87.18%

(4) 居宅介護予防サービス状況

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	見込値	対計画比
介護予防サービス									
介護予防訪問入浴介護 (千円)	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%
介護予防訪問看護 (千円)	939	1,291	137.49%	939	739	78.70%	939	739	78.70%
介護予防訪問リハビリテーション (千円)	0	237	0.00%	0	139	0.00%	0	139	0.00%
介護予防居宅療養管理指導 (千円)	125	547	437.60%	125	624	499.20%	125	624	499.20%
介護予防通所サービス									
介護予防通所介護リハビリテーション (千円)	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%
短期入所サービス									
介護予防短期入所生活介護 (千円)	1,085	121	11.15%	1,085	77	7.10%	1,085	77	7.10%
介護予防短期入所療養介護 (千円)	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%
介護予防特定施設入居者生活介護 (千円)	783	1,917	244.83%	783	2,168	276.88%	783	2,168	276.88%
介護予防福祉用具貸与 (千円)	1,948	2,865	147.07%	1,948	2,853	146.46%	1,948	2,853	146.46%
特定介護予防福祉用具販売 (千円)	747	414	55.42%	747	227	30.39%	747	227	30.39%
住宅改修 (千円)	4,103	854	20.81%	4,103	921	22.45%	4,103	921	22.45%
介護予防支援 (千円)	2,278	2,986	131.08%	2,278	3,286	144.25%	2,278	3,286	144.25%
合 計	12,008	11,232	93.54%	12,008	11,034	91.89%	12,008	11,034	91.89%

(5) 介護予防地域密着型サービス状況

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	見込値	対計画比
地域密着型介護予防サービス									
介護予防認知症対応型通所介護 (千円)	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%
介護予防小規模多機能型居宅介護 (千円)	8,929	6,935	77.67%	8,929	7,316	81.94%	8,929	7,316	81.94%
介護予防認知症対応型共同生活介護 (千円)	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%
合 計	8,929	6,935	77.67%	8,929	7,316	81.94%	8,929	7,316	81.94%

(6) 介護予防・日常生活支援総合事業サービス状況

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	見込値	対計画比
訪問型サービス (千円)	8,307	7,524	90.57%	8,307	6,848	82.44%	8,307	6,848	82.44%
通所型サービス (千円)	10,900	14,363	131.77%	10,900	17,004	156.00%	10,900	17,004	156.00%
通所型サービス (緩和した基準) (千円)	2,509	1,790	71.34%	2,509	1,509	60.14%	2,509	1,509	60.14%

介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

第8期介護保険事業計画に記載の内容				令和5年度（年度未見込）		
区分	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己 評価	課題と対応策
①自立支援・介護予防・重度化防止	<p>自立した生活を送るためには、要介護状態の悪化を防ぐことが重要です。要支援・要介護状態になる可能性が高い高齢者を把握し、一人ひとりの状況に応じた心身機能の改善を目指して、介護予防・重度化防止への取組みをより一層推進します。</p> <p>また、介護予防やフレイル予防に関する知識の普及啓発を図るとともに、高齢者の主体的な参加により、地域において介護予防に関する自主的な活動が行われるよう推進します。</p>	介護予防事業の推進	一般介護予防事業の実施 実施回数 48回（月2回、2会場） 参加延人数 1,400人	一般介護予防事業「大筋クラブ」 実施回数 48回 参加延人数 950人	○	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症が5類に移行はされたが、参加者数の回復にはいたっておらず、目標値を下回っている。 ・特に、冬期間に参加者が減少問題は解決できておらず、寒冷や積雪などで出不精となる方や、会場までの移動に不安を抱える方がいると考えられる。 ・令和4年度に実施した外部講師とICTを活用した開催を令和5年度は3回開催している。 ・参加者がほぼ女性のため、男性が参加しやすい環境、やプログラム作りの工夫を継続して検討する。 ・広報やチラシ等で活動の様子等を紹介し、より一層の普及啓発を引き続き図る。 ・事業の指標・評価として、例えば「参加者の平均的なADL（日常生活動作）の改善度合い」などの見える化について継続検討する。
②給付適正化	<p>介護保険への信頼を高め、持続可能な制度とするため、介護を必要とする方を適正に認定し、過不足のない真に必要なサービスを提供するよう、介護給付の適正化を図っていくことが重要です。</p> <p>町では、国の「介護給付適正化に関する指針」に基づき、引き続き「要介護認定の適正化」、「ケアプラン点検」、「住宅改修等の点検」、「医療情報との突合・縦覧点検」、「介護給付費通知」の主要事業を柱として取組みつつ、第7期における適正化事業の検証結果等も踏まえ、より具体性・実効性のある構成・内容に見直しを行い、介護給付の適正化を一層推進します。</p>	<p>各種適正化事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定の適正化 ・ケアプラン点検 ・住宅改修等の点検 ・介護給付費通知 ・医療情報との突合・縦覧点検 ・給付実績の活用 	現状の各種適正化対策について、課題や検討を踏まえながら、引き続き、効果的かつ効率的にな取組みを行う。	<p>計画内容に沿って各種適正化事業を適宜実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定の適正化（12カ月） ・ケアプラン点検（2カ月） ・住宅改修等の点検（12カ月） ・介護給付費通知（12カ月） ・医療情報との突合・縦覧点検（12カ月） ・給付実績の活用（12カ月） <p>※住宅改修の事前確認について、施工前の写真や訪問による確認のほか、建築担当者の建築技術的な知見による確認を実施。</p>	○	